

コラム：No Lifting Care 推進には組織全体として取り組むことが大事

腰痛の発生要因は、大別して「動作要因」「環境要因」「個人的要因」「心理・社会的要因」があり、これらの要因が複雑に絡み合っていて発生していると言われています。したがって、いずれかの要因のみに着目するのではなく、腰痛の発生要因を多角的に捉えた上で、対策を講じる必要があります。

No Lifting Care 推進で言えば、単に移動・移乗支援用具／機器を導入するのではなく、介護・看護場面ごとにリスクアセスメント※の考え方を活用して、実行可能かつ費用対効果のある対策を組織全体で検討し、取り組んでいくことが重要です。

組織全体で取り組んでいくには、事業所トップが率先して明確な腰痛予防対策に関する方針を表明し、事業所トップの責任のもと腰痛予防対策チームを編成すること。そして、すべての職員が参画できるようにして、No Lifting Care 推進を意識させることが求められます。また、管理者には、職員が気楽に意見を出せる雰囲気をつくり、現場の創意工夫を引き出しながら、ともに構築していく姿勢が望まれます。

※リスクアセスメントとは、場面ごとにあるリスクを多角的に洗い出すとともに、そのリスクの大きさ（重大さ＋可能性）を見積もり、リスクの大きいものから優先的に対策を講じていく手法のこと。



日本福祉大学 健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻 講師 富田川智志